

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第52期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友啓行
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦正名
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦正名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	163,372	175,048	186,531	201,680	209,147
経常利益 (百万円)	4,147	4,114	3,957	4,502	3,336
当期純利益 (百万円)	1,862	2,162	2,272	2,775	1,428
包括利益 (百万円)	1,879	2,227	2,433	2,973	1,416
純資産額 (百万円)	33,521	36,943	38,848	41,210	41,529
総資産額 (百万円)	62,036	65,941	71,104	77,117	77,334
1株当たり純資産額 (円)	2,017.53	2,097.33	2,205.51	2,339.60	2,368.00
1株当たり当期純利益 (円)	112.12	130.11	129.01	157.55	81.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	56.0	54.6	53.4	53.7
自己資本利益率 (%)	5.7	6.1	6.0	6.9	3.5
株価収益率 (倍)	9.6	11.3	14.9	12.6	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,504	6,572	5,749	11,238	5,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,435	△3,065	△3,280	△6,061	△4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,907	860	△1,788	△3,064	△3,602
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,619	5,999	6,711	8,846	6,493
従業員数 (人)	1,677	1,758	1,847	1,935	2,014
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9,981〕	〔10,286〕	〔10,795〕	〔11,143〕	〔11,327〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	121,809	131,368	141,082	152,360	159,155
経常利益 (百万円)	2,497	1,869	1,783	2,457	1,566
当期純利益 (百万円)	1,395	1,100	1,097	1,644	1,405
資本金 (百万円)	7,285	8,049	8,049	8,049	8,049
発行済株式総数 (株)	16,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660
純資産額 (百万円)	29,137	31,463	32,089	33,177	33,481
総資産額 (百万円)	49,868	53,353	56,339	60,753	61,605
1株当たり純資産額 (円)	1,753.67	1,786.22	1,821.80	1,883.57	1,909.13
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	35.00	35.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	83.98	66.20	62.28	93.36	80.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	59.0	57.0	54.6	54.3
自己資本利益率 (%)	4.9	3.6	3.5	5.0	4.2
株価収益率 (倍)	12.8	22.2	30.9	21.2	29.5
配当性向 (%)	23.82	45.32	56.19	37.49	49.98
従業員数 (人)	788	823	860	920	1,040
[外、平均臨時雇用者数]	[2,897]	[2,981]	[3,270]	[3,581]	[3,962]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第52期において、わらべや福島株式会社を平成27年3月1日付けで当社が吸収合併しております。

6. 第52期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	東京都千代田区に日東石油株式会社（現 わらべや日洋株式会社）を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社（現 株式会社日洋）を設立、食材の輸入販売を開始（現 連結子会社）
昭和49年6月	東京都小平市（現 本社所在地）に本社を移転
昭和50年5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社（昭和51年6月株式会社わらべや本店に商号変更）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区（現 都筑区）に横浜工場を新設
昭和53年6月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社（現 株式会社プロシタス）を設立、食品製造設備の販売を開始（現 連結子会社）
昭和56年1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.（現 WARABEYA USA, INC.）を設立、米飯群の製造販売を開始（現 連結子会社）
昭和59年3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡（現 太田市）に群馬工場を新設
昭和62年8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社（現 株式会社ベストランス）を設立、食品関係の配送事業を開始（現 連結子会社）
昭和62年12月	栃木県下都賀郡（現 栃木市）に栃木工場を新設
昭和63年1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成4年1月	株式会社穂高を吸収合併
平成4年7月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に大宮工場を新設
平成4年8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成5年6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始（現 連結子会社）
平成7年2月	茨城県新治郡（現 小美玉市）に茨城工場を新設
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始
平成8年5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成9年7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町（現 野洲市）に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年3月	神奈川県相模原市（現 相模原市中央区）に相模原工場を新設
平成14年7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成15年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年3月	株式取得により株式会社デリカランド（現 わらべや北海道株式会社）を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成17年3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや（平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更）を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始
平成21年9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設
平成22年9月	株式会社デリモアを吸収合併
平成23年3月	株式会社日洋とともに、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始
平成23年3月	中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司および株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの合弁会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資
平成25年3月	神奈川県相模原市中央区に相模原工場第二を新設
平成25年12月	わらべや関西株式会社が香川県坂出市に香川工場を新設
平成26年6月	埼玉県さいたま市に浦和工場を新設
平成27年3月	わらべや福島株式会社を吸収合併
平成27年5月	岩手県北上市に岩手工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社および関連会社1社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

（食品関連事業）

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越および東北地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社（関西地区、四国地区、中国地区の一部）、わらべや東海株式会社（東海地区、北陸地区）、わらべや北海道株式会社（北海道地区）については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

〔連結子会社〕

わらべや関西株式会社	米飯群、調理パン群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

（食材関連事業）

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

〔連結子会社〕

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

（物流関連事業）

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは関東地区を主体とした当社グループおよび他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っています。

〔連結子会社〕

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------

（その他）

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

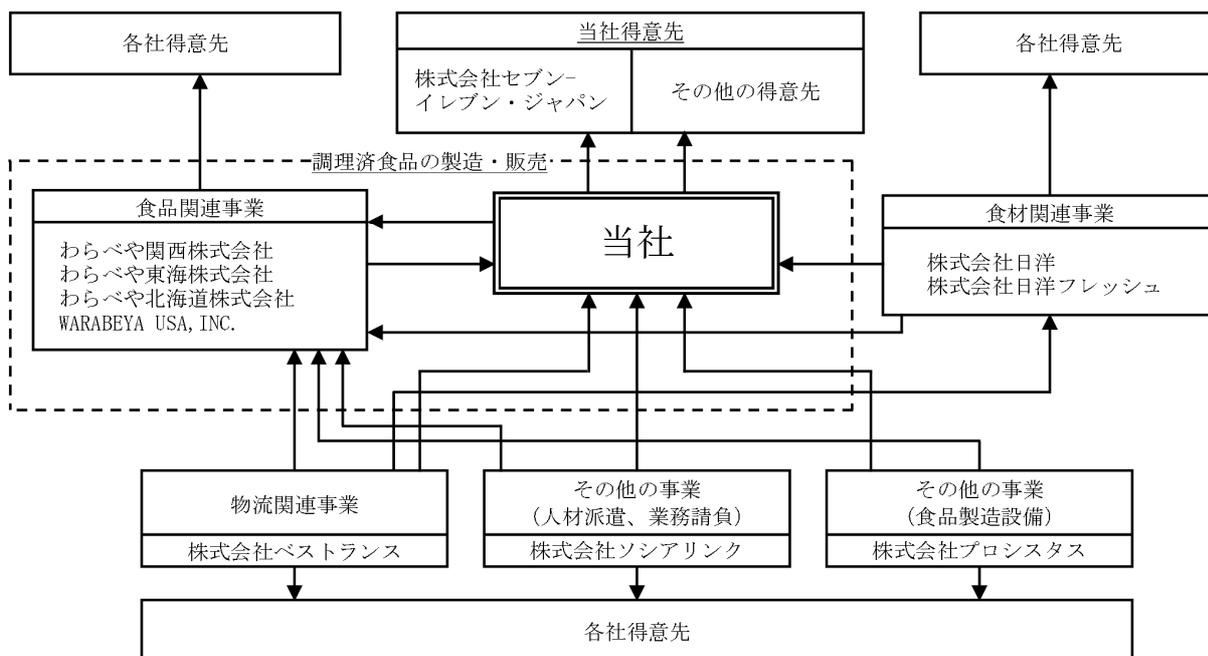
株式会社プロシスタスは食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品製造メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは人材派遣、業務請負を当社グループおよび他の製造メーカー向けに行っています。

〔連結子会社〕

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) わらべや関西株式会社 (注) 2	大阪府 摂津市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3 出向 1 転籍 1	貸付	製品の供給	生産設備を 貸与
わらべや東海株式会社 (注) 2	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3 転籍 1	貸付 物上保証	製品の供給	工場用地・ 生産設備を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注) 2	札幌市 白石区	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3	—	製品の供給	駐車場用地・ 生産設備を 貸与
WARABEYA USA, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0	兼任 1 転籍 1	—	—	—
株式会社日洋 (注) 6	東京都 新宿区	90	[食材関連事業] 食品用材料の仕入、販売	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付	食品用材料 の供給	—
株式会社日洋フレッシュ (注) 4	東京都 新宿区	10	[食材関連事業] 食品用材料の加工	100.0 (100.0)	転籍 2	貸付	—	—
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 1	—	製品の配送	物流センター ほかを貸与
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他] 食品製造設備等の販売	100.0	兼任 4	—	生産設備の 供給	—
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他] 人材派遣、業務請負	100.0	兼任 3 出向 1	—	人材派遣、 業務請負	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社であったわらべや福島株式会社は、平成27年3月1日付で、当社に吸収合併されたことにより消滅しております。

6. 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	26,418百万円
(2) 経常利益	385百万円
(3) 当期純利益	235百万円
(4) 純資産額	1,979百万円
(5) 総資産額	6,732百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
食品関連事業	1,546 [5,904]
食材関連事業	98 [94]
物流関連事業	184 [1,397]
その他	186 [3,932]
合計	2,014 [11,327]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年2月29日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,040 [3,962]	38.5	8.6	5,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。
2. 平均年間給与 (当事業年度) は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員数は全て食品関連事業のセグメントに所属しております。
4. 従業員が前期末に比べ120名増加しておりますが、主な理由としましては、平成27年3月1日付でわらべや福島株式会社 (子会社) を吸収合併したことや、平成27年5月25日より岩手工場を稼働したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の弱さの影響により先行きに不透明感はあるものの、企業業績や雇用情勢に引き続き改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、原材料価格の上昇、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店などにより、売上を拡大しました。また、東北地区での売上増加に対応するために、5月から稼働した新設の岩手工場でも生産が本格化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,091億4千7百万円（前期比74億6千6百万円、3.7%増）となりました。一方、新設の岩手工場の初期赤字のほか、人件費の上昇などにより、営業利益は30億8千8百万円（前期比10億4千9百万円、25.4%減）、経常利益は33億3千6百万円（前期比11億6千6百万円、25.9%減）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失18億2千1百万円を計上した結果、当期純利益は14億2千8百万円（前期比13億4千6百万円、48.5%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は1,636億6千5百万円（前期比72億5千5百万円、4.6%増）となりました。一方、営業利益は、岩手工場の初期赤字や人手不足・品質管理体制の強化による人件費の上昇などの影響を受け20億7千6百万円（前期比8億9千8百万円、30.2%減）となりました。

[食材関連事業]

海老や鶏加工品の取扱高が減少したことにより、売上高は241億4千5百万円（前期比10億8千2百万円、4.3%減）となりました。一方、利益率が改善し、営業利益は、4億6千1百万円（前期比1億4千1百万円、44.2%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は141億4千3百万円（前期比13億2千5百万円、10.3%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、新規開設したセンター・営業所の一時的費用の発生などにより、5千4百万円（前期比2億4千3百万円、81.8%減）となりました。

[その他]

売上高は71億9千2百万円（前期比3千3百万円、0.5%減）となりました。営業利益は、食品製造設備事業において利益率の高い案件が減少したことや、人材派遣事業において人手不足に伴い採用コストが増加したことなどにより、3億6千5百万円（前期比1億4千7百万円、28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて23億5千2百万円減少し、64億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は56億7千7百万円（前連結会計年度は112億3千8百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（18億1千4百万円）、減価償却費（48億3千8百万円）、減損損失（18億2千1百万円）、および法人税等の支払額（△18億3千4百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は44億3千1百万円（前連結会計年度は60億6千1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△43億7千万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は36億2百万円（前連結会計年度は30億6千4百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出（△16億1千9百万円）および長期借入金の返済による支出（△11億2千万円）によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	162,105	4.4
食材関連事業	4,061	3.0
合計	166,166	4.4

- (注) 1. 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	163,665	4.6
食材関連事業	24,145	△4.3
物流関連事業	14,143	10.3
その他	7,192	△0.5
合計	209,147	3.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの 加盟店および直営店	149,251	74.0	157,177	75.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期		平成27年2月期		平成28年2月期	
	金額	売上比 (%)						
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	127,409	72.8	137,331	73.6	149,251	74.0	157,177	75.2
連結売上高	175,048	100.0	186,531	100.0	201,680	100.0	209,147	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に26工場 (セブン-イレブン向け商品供給工場) を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

(2) 持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併

当社は、平成28年4月13日に、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日（予定）を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させることを決定し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、平成28年9月1日（予定）を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、併せて吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータルの商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億1千7百万円増加し、773億3千4百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、358億5百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円増加し、415億2千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失などによりプラスの56億7千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの44億3千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがリース債務の返済による支出、長期借入金の返済による支出などによりマイナスの36億2百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は64億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千2百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店などにより、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、当連結会計年度におきましては全体で86億4千3百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業におきましては、岩手工場生産機器一式、石川共配センター、各工場への丸刃スライサーライン・過熱蒸気ラインの導入、上田・新潟工場の炊飯ライン更新・増改修工事等を行い総額74億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連 事業	本社機能	82	9	1,696 (34,957) [1,561]	92	578	2,457	272 [11]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連 事業	生産設備	2,021	305	3,540 (33,057) [-]	274	7	6,148	63 [282]
相模原工場 (相模原市中央区)	食品関連 事業	生産設備	1,681	541	1,750 (8,264) [8,413]	172	19	4,163	60 [341]
吉川工場 (埼玉県吉川市)	食品関連 事業	生産設備	1,681	301	663 (11,749) [4,244]	306	15	2,966	51 [483]
浦和工場 (さいたま市桜区)	食品関連 事業	生産設備	1,143	830	- (-) [4,954]	28	24	2,025	23 [166]
新潟工場 (新潟県見附市)	食品関連 事業	生産設備	592	83	177 (4,358) [3,443]	353	31	1,236	34 [155]
南アルプス工場 (山梨県南アルプス市)	食品関連 事業	生産設備	972	0	287 (18,933) [-]	0	0	1,259	73 [388]
岩手工場 (岩手県北上市)	食品関連 事業	生産設備	345	1,171	- (-) [28,995]	51	47	1,614	67 [371]
福島工場 (福島県郡山市)	食品関連 事業	生産設備	410	148	477 (7,304) [2,854]	149	4	1,188	33 [268]

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 関西株式 会社	滋賀工場 (滋賀県野 洲市)	食品関連 事業	生産設 備	1,241	41	1,321 (16,539) [-]	376	2	2,981	55 [246]
わらべや 東海株式 会社	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	生産設 備	1,934	77	- (-) [25,190]	577	121	2,709	47 [293]
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県白 山市)	食品関連 事業	生産設 備	866	169	263 (13,676) [2,700]	256	12	1,566	49 [236]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の [] 内は賃借面積 (㎡) を外数で表示しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。
4. 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円 (25,190㎡) を含めて表示しております。
5. わらべや福島株式会社は、平成27年3月1日付でわらべや日洋株式会社に吸収合併され、わらべや日洋株式会社福島工場に名称を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、103億円です。主なものは、わらべや関西株式会社による堺工場炊飯設備更新、わらべや東海株式会社による北陸工場炊飯増改築および各工場における生産設備増強のための設備投資です。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや 関西株式 会社	堺工場 (大阪府堺 市)	食品関連 事業	炊飯設備更新 工事	718	62	自己資金 及び借入 金	平成28年 1月	平成28年 5月	(注1)
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県白 山市)	食品関連 事業	炊飯設備増改 築工事	620	93	自己資金 及び借入 金	平成27年 12月	平成28年 6月	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月26日(注)	1,000	17,625	764	8,049	764	8,143

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき 1,528円

資本組入額 1株につき 764円

割当先 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	21	112	151	2	7,289	7,606	—
所有株式数 (単元)	0	40,686	4,488	44,813	44,377	14	41,700	176,078	17,860
所有株式数の割合 (%)	0	23.1	2.5	25.5	25.2	0.0	23.7	100.00	—

(注) 1. 自己株式11,446株のうち114単元は「個人その他」に、46株は「単元未満株式の状況」に含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式765単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.45
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	810	4.59
大友啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	464	2.63
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョウノースタワー	418	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	399	2.26
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	354	2.00
計	—	7,472	42.39

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	800千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	399千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社から平成28年1月8日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成27年12月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	485	2.76
三菱UFJ国際投信株式会社	28	0.16
計	994	5.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,596,400	175,964	同上
単元未満株式	普通株式 17,860	—	同上
発行済株式総数	17,625,660	—	—
総株主の議決権	—	175,964	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権2個) が含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式76,500株 (議決権765個) が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	11,400	—	11,400	0.06
計	—	11,400	—	11,400	0.06

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式76,500株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。以下同じ。）および当社子会社7社（わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシタスおよび株式会社ソシアリンク。以下「対象子会社」という。）の取締役社長（当社の従業員身分を有する者を除く。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、株式交付規程に基づいて連結業績予想に対する当期純利益の達成度に応じたポイントが対象取締役に付与され、そのポイントに応じた当社株式を交付するものであります。

(2) 本制度の内容

- | | |
|----------|---|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ②信託の目的 | 対象取締役に對するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | 対象取締役に退任し、かつ、当社および全ての当社子会社の取締役に退任した者のうち受益者要件を満たす者 |
| ⑥信託管理人 | 対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦信託契約日 | 平成27年7月13日 |
| ⑧信託の期間 | 平成27年7月13日～平成32年7月31日 |
| ⑨制度開始日 | 平成27年7月13日
(平成28年4月末日からポイント数の付与を開始) |
| ⑩議決権行使 | 行使しないものとします。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫信託金の上限額 | 300百万円（信託報酬および信託費用を含む。） |
| ⑬株式の取得時期 | 平成27年7月14日～平成27年7月28日 |
| ⑭株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |
| ⑮帰属権利者 | 当社 |
| ⑯残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した範囲内とします。 |

(3) 信託・株式関連事務の内容

- | | |
|---------|--|
| ①信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行います。 |
| ②株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行います。 |

(4) 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

76,500株

(5) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役に退任し、かつ、当社および全ての当社子会社の取締役に退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した株式数 (76,500株) は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	11,446	—	11,446	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には役員報酬B I P信託が所有する当社株式 (当事業年度末76,500株) は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当を実施しました。

次期については、1株当たり40円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	704	40

「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（平成28年2月29日基準日76,500株）に対する配当金3百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高 (円)	1,126	1,749	2,101	2,133	3,360
最低 (円)	800	1,049	1,385	1,737	1,986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高 (円)	2,837	2,441	2,470	2,371	2,542	2,558
最低 (円)	2,004	2,015	2,317	2,148	2,162	2,147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	妹 川 英 俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー (現 株式会社ベストランス) 代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任 平成27年5月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 1	26
代表取締役 社長	—	大 友 啓 行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜担当部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨーキャリー (現 株式会社ベストランス) 代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC. President就任 平成23年8月 専務取締役就任、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成24年3月 専務取締役、生産本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成26年4月 代表取締役副社長就任、生産本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成27年5月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	品質保証部管掌 (海外事業担 当)	大 木 久 人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部副本部長、 首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、 中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発企 画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任、首都圏事業本部長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技術 部管掌 平成20年9月 常務取締役 統括事業本部長、中部 事業本部長 平成21年5月 専務取締役就任、開発企画部・品質 保証部管掌 (海外事業担当)、 WARABEYA USA, INC. President就任 平成23年4月 専務取締役、開発企画部・品質保証 部管掌 (海外事業担当)、 WARABEYA USA, INC. President、 北京旺洋食品有限公司総経理就任 平成23年5月 専務取締役、品質保証部管掌、北京 旺洋食品有限公司総経理 平成23年8月 取締役、北京旺洋食品有限公司総経 理 平成27年3月 専務取締役、海外事業担当 平成27年5月 取締役副社長就任、品質保証部管掌 兼 海外事業担当、 WARABEYA USA, INC. President就任 平成28年5月 取締役副社長、品質保証部管掌 兼 海外事業担当(現任)	(注) 1	14
専務 取締役	管理本部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社日洋入社 平成17年5月 同社取締役就任、管理本部長、総務 部長、経理部長、業務部長 平成17年10月 当社出向、総務部長 平成18年2月 経営企画部長 平成18年3月 WARABEYA USA, INC. President就任 平成18年5月 取締役就任、経営企画部長 平成21年5月 常務取締役就任、管理本部長 平成23年5月 常務取締役、管理本部長 兼 海外事業担当 平成26年4月 専務取締役就任、管理本部長 兼 海外事業担当 平成27年3月 専務取締役、管理本部長 (現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	首都圏事業 本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成24年3月 平成27年12月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 統括事業本部副部長 常務取締役就任、商品本部長 常務取締役、首都圏事業本部長（現任）	(注) 1	3
取締役	地区事業本部長	松 木 伸 介	昭和39年6月19日生	平成3年5月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年9月 平成19年12月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年9月 平成24年3月 平成28年5月	当社入社 大宮工場長代理 大宮工場長 相模原工場長 統括事業本部首都圏事業本部製造部長 統括事業本部北関東事業本部長 取締役就任、統括事業本部北関東事業本部長 取締役、統括事業本部首都圏事業本部長 わらべや関西株式会社代表取締役社長就任 取締役就任、地区事業本部長（現任）	(注) 2	2
取締役	管理本部 経理部長	浅 野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成19年5月 平成21年5月	日立精工株式会社入社 びあ株式会社入社 当社入社 経理部次長 経理部長 取締役就任、経理部長（現任）	(注) 1	3
取締役	管理本部 総務部長	坂 田 洋 一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ信託銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長 同社常務取締役就任、管理本部長、経理部長 当社出向、総務部長 取締役就任、総務部長（現任）	(注) 1	3
取締役	首都圏事業本部 首都圏第一生産 部長 兼 首都圏第二 生産部長	棚 本 実	昭和46年8月22日生	平成2年6月 平成5年5月 平成23年9月 平成24年3月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年5月 平成27年12月	有限会社柳板造園土木入社 当社入社 首都圏事業本部第一製造部長 生産本部首都圏生産部長 生産本部首都圏第一生産部長 生産本部首都圏第一生産部長 兼 首都圏第二生産部長 取締役就任、生産本部首都圏第一生産部長 兼 首都圏第二生産部長 取締役、首都圏事業本部首都圏第一生産部長 兼 首都圏第二生産部長（現任）	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	坪 木 正 雄	昭和31年11月14日生	昭和50年4月 昭和55年2月 昭和61年7月 平成3年3月 平成16年10月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年4月 平成28年3月	株式会社西友ストア入社 有限会社赤玉入社 自営業に従事 当社入社 北関東事業本部製造部長 わらべや東海株式会社取締役就任、 名古屋工場長 わらべや関西株式会社常務取締役就 任、本部長兼製造部長 同社専務取締役就任、事業本部長 同社代表取締役社長就任 当社生産本部副本部長 取締役就任、生産本部副本部長 取締役 生産本部首都圏第一生産部 長 取締役 品質保証部長 取締役、わらべや北海道株式会社代 表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	3
取締役	—	佐 藤 吾 一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成2年7月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月 平成25年3月 平成27年1月 平成27年12月 平成28年5月	トヨペットサービスセンター株式会 社入社 芳野塗装有限会社入社 当社入社 村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造部 長 取締役、株式会社わらべや (現 当 社 吉川工場) 常務取締役就任 株式会社デリモア (現 当社 吉川 工場) 専務取締役就任 統括事業本部生産管理部長 取締役就任、生産本部生産・技術管 理部長 取締役 生産本部首都圏第二生産部 長 取締役 生産本部北関東生産部長 取締役 地区事業本部北関東事業部 長 取締役、わらべや東海株式会社代表 取締役社長就任 (現任)	(注) 1	5
取締役	—	古 川 紘 一	昭和17年9月16日	昭和40年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成24年6月 平成27年5月	森永乳業株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	井 村 幹 男	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成19年4月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社シーエーシー入社 当社入社 経営戦略部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	0
常勤 監査役	—	旭 輝 之	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成3年9月 平成4年7月 平成7年5月 平成8年12月 平成10年5月 平成11年5月 平成14年5月 平成16年10月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年5月	株式会社日本リカー入社 株式会社土用亭入社 旭水産株式会社・旭漁業生産組合入 社 当社入社 施設管理部長 取締役就任、施設部長 取締役、わらべや関西株式会社常務 取締役就任 株式会社東京フードシステム(現 株式会社プロシスタス)専務取締役 就任 取締役就任、経営企画部長 株式会社ニチヨーキャリア(現 株 式会社ベストランス)専務取締役就 任 同社代表取締役社長就任 株式会社東京フードシステム(現 株式会社プロシスタス)代表取締役 社長就任 わらべや関西株式会社代表取締役社 長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役	—	谷 村 正 人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 平成17年5月 平成24年8月	第二東京弁護士会登録、南青山総合 法律事務所(現 みのり総合法律事 務所)入所 当社監査役就任(現任) 四季の風総合法律事務所 入所(現 任)	(注) 5	4
監査役	—	神 谷 和 彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 平成7年5月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)代表社員 神谷和彦公認会計士事務所開設(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							601

- (注) 1. 平成27年5月28日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成28年5月26日選任後、1年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成25年5月23日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成27年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成28年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
6. 取締役古川紘一は、社外取締役であります。
7. 監査役谷村正人、神谷和彦は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

(イ) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

- ・当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っています。
- ・グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項について、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。本報告書提出日現在、取締役会は取締役12名（内、社外取締役1名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- ・また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。
- ・監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

これまで、監査役会設置会社としてコンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。社外監査役2名を含め、監査役4名体制による経営の客観的、中立的監視を行うとともに、平成27年5月に社外取締役を選任し、当社の業務執行に対する監督機能の強化を図ってまいります。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1. 業務運営の基本方針

当社および当社グループ各社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

- ①当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、以下のグループ理念および経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応することで、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指す。
- ②食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

2. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定め、これらの遵守を図る。
- ②当社および当社グループ各社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。
- ③当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

- ④当社および当社グループ各社は、取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに当社の監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。
 - ⑤当社および当社グループ各社の取締役は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①当社は、コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。
 - ②当社は、社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社グループ各社はオブザーバーとして、コンプライアンス委員会に参加する。
 - ③当社および当社グループ各社の取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく当社の常務会において報告する。
 - ④当社および当社グループ各社は、法令違反、その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。
 - ⑤当社および当社グループ各社の監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
 - ⑥当社および当社グループ各社の従業員は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①当社および当社グループ各社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。
 - ②当社の管理本部担当役員は、当社グループ全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、当社の総務部は、統括責任者を補佐する。
 - ③リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - ④当社の内部統制室は、当社および当社グループ各社の総務部門と連携し、当社および当社グループ各社の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。
 - ⑤当社の管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況の評価するとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関する評価を行う。当社グループ各社はオブザーバーとして、リスクマネジメント委員会に参加する。
 - ⑥上記内部監査および評価の結果は、リスク管理に関する事項として定期的に当社の取締役会、監査役会に報告される。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①当社および当社グループ各社は、月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。
 - ②当社は、取締役会の下に、「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
 - ③当社グループ各社は、取締役会の下に、「経営会議」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
 - ④当社および当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ①当社の管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
 - ②当社の管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
 - ③当社の取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社役員が当社グループ各社の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ各社の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。
- ②当社経営企画部は、当社グループ全社の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
- ③当社の監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ①当社は、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を行う。
- ②当社グループの内部統制の整備・運用状況の評価については、内部統制室が統括する。

9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

- ①当社は、監査役がその職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。
- ②監査役スタッフへの指示は取締役から独立して行われるものとし、その監査役スタッフは監査役の指示に基づきその業務を行う。

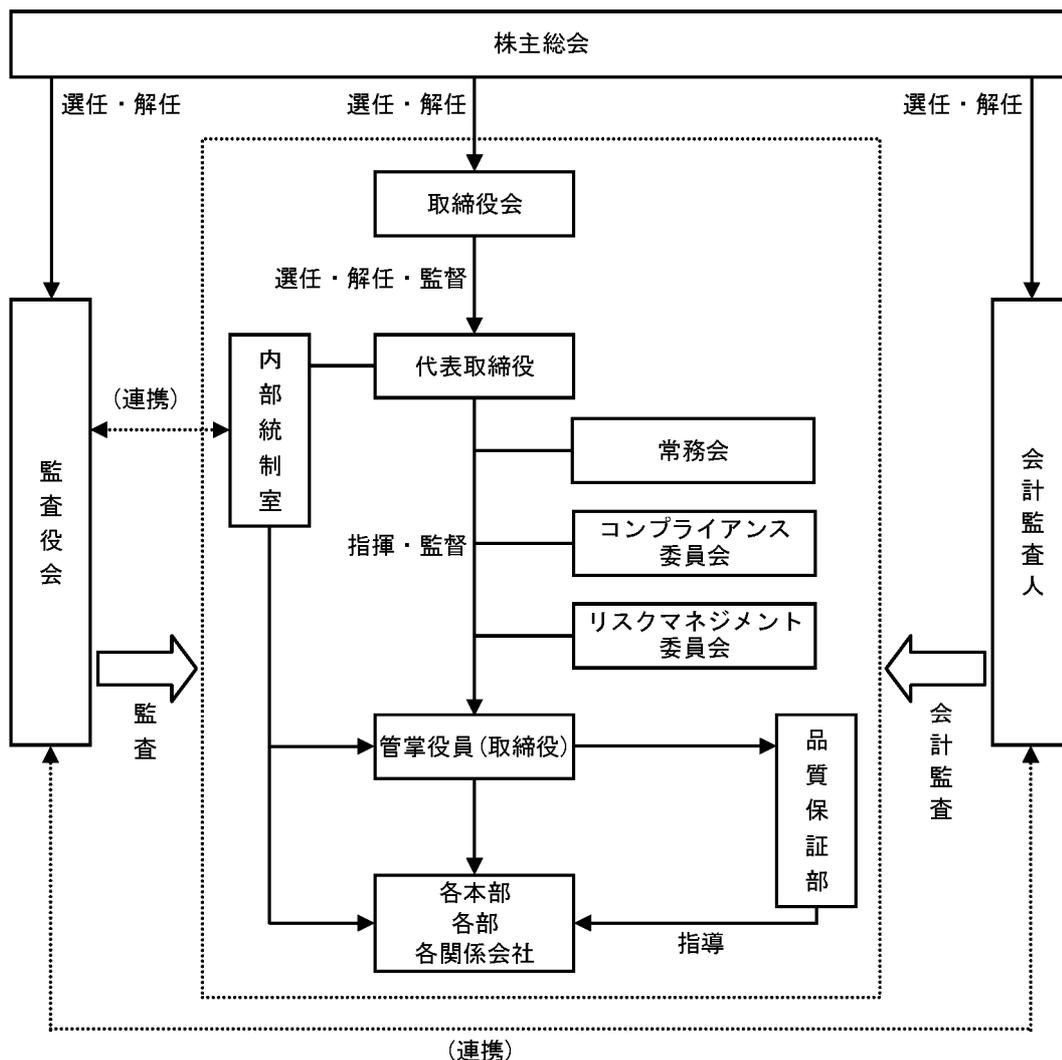
10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①当社の監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
- ②当社の取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
- ③前記にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役、従業員に対して報告を求めることができる。
- ④当社は、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

11. その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

- ①当社の監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
- ②会計監査人または当社の取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。
- ③当社および当社グループ各社の役員、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に当社の監査役に報告することができる。
- ④前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。
- ⑤当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

(ハ) 会社の機関・内部統制の関係図



②監査役監査および内部監査の状況

- ・当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室4名です。
- ・監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。
- ・監査役会は、定時監査役会を原則月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。
- ・内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。
- ・監査役、会計監査人は四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行い、相互連携を図っています。

③社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外役員を選任するにあたっての独立性に関する基準または方針を定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。社外役員の3名は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

社外取締役の役割は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、当社の業務執行に対して的確な助言、監督を行うこととあります。古川紘一氏は、森永乳業株式会社の経営に長年にわたって携わっていたことから、同氏の、飲料・食品業界における幅広い経験と高い見識は、当社の取締役会などにおける迅速かつ適正な意思決定に寄与するものと判断しています。

社外監査役の役割は、会社の業務執行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な指摘と監査を行うこととあります。社外監査役の谷村正人氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しています。神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する相当程度の知見を有しています。両名とも、取締役会および監査役会に出席し、重要案件に対して企業経営の経験と知見に基づき適宜助言を行っています。社外監査役と内部監査および監査役監査などとの相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「②監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおりです。

当社株式の保有状況については、古川紘一氏は1,000株、谷村正人氏は4,100株保有しています。神谷和彦氏は当社株式を保有していません。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	277	208	40	29	11
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	—	2
社外役員	12	12	—	—	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されています。

固定報酬である「基本報酬」は役位などに基づいて決定しており、「賞与」および「株式報酬」については業績連動型の報酬です。

「賞与」については、連結当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

「株式報酬」は業績指標である連結当期純利益に応じて当社株式を交付しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

⑤提出会社の株式の保有状況（平成28年2月29日現在）

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 484百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	83,602	382	取引先との関係強化
㈱中村屋	137,638	70	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	19	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ㈱	7,000	11	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,950	6	取引先との関係強化

（注）㈱セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	85,108	382	取引先との関係強化
㈱中村屋	140,784	65	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ㈱	7,000	16	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	12	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,900	4	取引先との関係強化

（注）㈱セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	27	26	0	0	17

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

米山 昌良

米村 仁志

藤原 選

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、公認会計士試験合格者6名、その他9名

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ・当事業年度において、取締役会を17回、監査役会を14回開催しました。
- ・コンプライアンス委員会を1回開催しました。
- ・リスクマネジメント委員会を4回開催しました。

⑧責任限定契約

当社と社外取締役1名および監査役4名は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

⑨取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

⑩取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑪取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	2	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	2	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）および事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,846	6,493
受取手形及び売掛金	17,403	17,357
商品及び製品	2,985	2,554
原材料及び貯蔵品	867	936
繰延税金資産	449	580
その他	※5 2,184	※5 2,335
貸倒引当金	△129	△22
流動資産合計	32,607	30,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※6 43,718	※2,※6 45,297
減価償却累計額	△26,350	△27,923
建物及び構築物 (純額)	17,367	17,374
機械装置及び運搬具	※2,※6 18,550	※2,※6 18,967
減価償却累計額	△13,371	△13,636
機械装置及び運搬具 (純額)	5,179	5,331
土地	※2,※6 12,382	※2,※6 12,332
リース資産	6,574	9,227
減価償却累計額	△2,674	△3,324
リース資産 (純額)	3,899	5,902
建設仮勘定	514	176
その他	※2,※6 1,403	※2,※6 1,475
減価償却累計額	△1,210	△1,246
その他 (純額)	193	229
有形固定資産合計	39,537	41,345
無形固定資産		
リース資産	13	12
その他	567	676
無形固定資産合計	580	689
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 540	※1 533
長期貸付金	248	206
退職給付に係る資産	206	251
差入保証金	1,173	1,168
繰延税金資産	1,415	2,104
その他	※1 809	※1 802
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,391	5,064
固定資産合計	44,509	47,099
資産合計	77,117	77,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978	9,943
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,120	※2 630
リース債務	1,168	1,712
未払金	※5 9,174	※5 8,630
未払法人税等	968	361
賞与引当金	860	909
その他	1,682	1,135
流動負債合計	26,053	23,423
固定負債		
長期借入金	※2 3,200	※2 2,569
リース債務	3,381	5,873
退職給付に係る負債	2,167	2,514
役員株式給付引当金	—	34
関係会社事業損失引当金	—	105
資産除去債務	1,011	1,184
その他	92	99
固定負債合計	9,853	12,381
負債合計	35,906	35,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	24,704	25,281
自己株式	△17	△263
株主資本合計	40,881	41,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	163
繰延ヘッジ損益	18	△57
為替換算調整勘定	138	139
退職給付に係る調整累計額	5	71
その他の包括利益累計額合計	329	317
純資産合計	41,210	41,529
負債純資産合計	77,117	77,334

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	201,680	209,147
売上原価	172,686	180,640
売上総利益	28,994	28,506
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,197	11,527
給料手当及び賞与	4,987	5,049
賞与引当金繰入額	345	349
減価償却費	249	268
賃借料	852	858
その他	7,224	7,366
販売費及び一般管理費合計	24,856	25,418
営業利益	4,137	3,088
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	196	297
受取賃貸料	216	192
貸倒引当金戻入額	—	79
その他	266	99
営業外収益合計	689	680
営業外費用		
支払利息	96	92
固定資産除却損	50	57
賃貸収入原価	147	157
関係会社事業損失引当金繰入額	—	78
その他	30	46
営業外費用合計	324	432
経常利益	4,502	3,336
特別利益		
補助金収入	84	300
特別利益合計	84	300
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	68	—
減損損失	※1 131	※1 1,821
特別損失合計	200	1,821
税金等調整前当期純利益	4,386	1,814
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,052
法人税等調整額	△143	△667
法人税等合計	1,611	385
少数株主損益調整前当期純利益	2,775	1,428
当期純利益	2,775	1,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,775	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△3
繰延ヘッジ損益	28	△75
為替換算調整勘定	108	0
退職給付に係る調整額	—	66
その他の包括利益合計	※ 197	※ △12
包括利益	2,973	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,973	1,416

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	22,546	△17	38,722
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	22,546	△17	38,722
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△616	—	△616
当期純利益	—	—	2,775	—	2,775
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,158	△0	2,158
当期末残高	8,049	8,143	24,704	△17	40,881

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105	△9	30	—	126	38,848
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	105	△9	30	—	126	38,848
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△616
当期純利益	—	—	—	—	—	2,775
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	28	108	5	203	203
当期変動額合計	61	28	108	5	203	2,361
当期末残高	166	18	138	5	329	41,210

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	24,704	△17	40,881
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△235	—	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	24,469	△17	40,645
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△616	—	△616
当期純利益	—	—	1,428	—	1,428
自己株式の取得	—	—	—	△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	812	△245	566
当期末残高	8,049	8,143	25,281	△263	41,212

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	18	138	5	329	41,210
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	18	138	5	329	40,974
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△616
当期純利益	—	—	—	—	—	1,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△75	0	66	△12	△12
当期変動額合計	△3	△75	0	66	△12	554
当期末残高	163	△57	139	71	317	41,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,386	1,814
減価償却費	4,382	4,838
減損損失	131	1,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△106
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	79
受取利息及び受取配当金	△207	△308
支払利息	96	92
固定資産除却損	50	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	236	361
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,964	△1,034
未払金の増減額 (△は減少)	2,674	△796
その他	419	278
小計	12,780	7,298
利息及び配当金の受取額	207	308
利息の支払額	△97	△93
法人税等の支払額	△1,651	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,238	5,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,752	△4,370
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△391	△222
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
貸付けによる支出	△1,032	△929
貸付金の回収による収入	732	1,107
その他	394	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,061	△4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,244	△1,120
リース債務の返済による支出	△1,202	△1,619
自己株式の取得による支出	△0	△245
配当金の支払額	△616	△616
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△3,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,134	△2,352
現金及び現金同等物の期首残高	6,711	8,846
現金及び現金同等物の期末残高	8,846	6,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたわらべや福島株式会社については、平成27年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ④ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替予約
通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支給見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が365百万円増加し、利益剰余金が235百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日の定時株主総会決議に基づき、取締役(業務執行権限を有しない取締役を除く。)ならびに当社グループの一部の子会社(以下、「対象子会社」といい、当社および対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。)の取締役社長(当社の従業員身分を有する者を除く。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。)を対象に、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において245百万円、76,500株です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額は、現時点ではありません。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	647	647

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
土地	6,114百万円	5,451百万円
建物及び構築物	5,635	3,536
機械装置及び運搬具	809	431
その他(工具器具備品)	27	16
合計	12,585	9,436

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	871百万円	431百万円
長期借入金	1,880	1,448
合計	2,752	1,880

3 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
株式会社日鰻	899百万円	829百万円
株式会社フレボファーム	—	500
計	899	1,329

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	319百万円	319百万円
機械装置及び運搬具	434	434
土地	21	21
その他(工具器具備品)	15	15
合計	791	791

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市他	除却予定資産	機械装置等	131

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。上記資産は新規設備の導入に伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置88百万円、建物附属設備17百万円、リース資産16百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
上田工場(長野県上田市)、南アルプス工場(山梨県南アルプス市)	事業資産(工場)	土地、建物、機械装置等	1,439
香川県坂出市他	除却予定資産	機械装置等	382

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。

上田工場および南アルプス工場において保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

香川県坂出市他の資産は製造品目の見直しに伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。土地、建物以外の固定資産は零として回収可能価額を評価しております。

主な内訳は、リース資産708百万円、機械装置560百万円、建物及び構築物491百万円、土地48百万円、その他12百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		94百万円		△16百万円
組替調整額		—		△1
税効果調整前		94		△17
税効果額		△33		14
その他有価証券評価差額金		61		△3
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		45		△118
税効果額		△17		42
繰延ヘッジ損益		28		△75
為替換算調整勘定：				
当期発生額		108		0
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		—		84
組替調整額		—		13
税効果調整前		—		97
税効果額		—		△31
退職給付に係る調整額		—		66
その他の包括利益合計		197		△12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式 (注)	11,226	100	—	11,326
合計	11,226	100	—	11,326

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 22日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成26年 2月 28日	平成26年 5月 23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	616	35.0	平成27年 2月 28日	平成27年 5月 29日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式（注）	11,326	76,620	—	87,946
合計	11,326	76,620	—	87,946

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加76,620株のうち、76,500株は「役員報酬B I P信託」の当社株式の取得による増加、120株は単元未満株買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末76,500株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式（平成28年2月29日基準日 76,500株）に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	8,846百万円	6,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	8,846	6,493

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,765百万円	4,096百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,034百万円	4,689百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	27百万円	153百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	492百万円	542百万円
1年超	956	933
合計	1,448	1,475

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で19年4ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち74.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,846	8,846	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,403	17,403	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	525	525	—
資産計	26,775	26,775	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,978	10,978	—
(2) 短期借入金	100	100	—
(3) 未払金	9,174	9,174	—
(4) 長期借入金（※1）	4,320	4,373	53
(5) リース債務（※2）	4,550	4,622	72
負債計	29,123	29,249	125
デリバティブ取引（※3）	29	29	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（※2）リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,493	6,493	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,357	17,357	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	518	518	—
資産計	24,369	24,369	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,943	9,943	—
(2) 短期借入金	100	100	—
(3) 未払金	8,630	8,630	—
(4) 長期借入金（※1）	3,200	3,246	46
(5) リース債務（※2）	7,586	7,632	46
負債計	29,460	29,552	92
デリバティブ取引（※3）	(88)	(88)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（※2）リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	15	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,403	—	—	—
合計	26,249	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,493	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,357	—	—	—
合計	23,850	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,120	630	1,274	362	362	568
リース債務	1,168	1,066	896	741	500	176
合計	2,288	1,697	2,171	1,104	863	745

当連結会計年度 (平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	630	1,274	362	362	237	330
リース債務	1,712	1,548	1,405	1,159	744	1,016
合計	2,343	2,822	1,768	1,522	982	1,346

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	525	266	258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		525	266	258

当連結会計年度 (平成28年 2月29日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	518	277	240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		518	277	240

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
前連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,496	74	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,479	92	△88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	2,140	2,222 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	365
会計方針の変更を反映した期首残高	2,140	2,588
勤務費用	230	204
利息費用	23	13
数理計算上の差異の発生額	△46	△84
退職給付の支払額	△127	△142
その他	2	80
退職給付債務の期末残高	2,222	2,658

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	626	764 百万円
期待運用収益	9	11
数理計算上の差異の発生額	76	△0
事業主からの拠出額	120	136
退職給付の支払額	△69	△71
年金資産の期末残高	764	839

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債および退職給付に係る 資産の期首残高（純額）	508	503 百万円
退職給付費用	130	155
退職給付の支払額	△49	△38
制度への拠出額	△84	△96
その他	△2	△80
退職給付に係る負債および退職給付に係る資産 の期末残高（純額）	503	444

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,295	1,275 百万円
年金資産	△1,296	△1,443
	△1	△167
非積立型制度の退職給付債務	1,963	2,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,961	2,263
退職給付に係る負債	2,167	2,514
退職給付に係る資産	△206	△251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,961	2,263

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
勤務費用	230	204 百万円
利息費用	23	13
期待運用収益	△9	△11
数理計算上の差異の費用処理額	35	13
簡便法で計算した退職給付費用	130	155
確定給付制度に係る退職給付費用	410	375

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
数理計算上の差異	—	97 百万円
合計	—	97

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	△8	△106 百万円
合計	△8	△106

- (8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
一般勘定	48	49 %
株式	33	17
債券	17	31
その他	2	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予想昇給率は、資格ポイント・職位ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	307百万円	309百万円
未払事業税	101	49
退職給付に係る負債	782	866
未実現利益消去	496	497
未払役員退職金	17	15
減損損失	55	588
繰越税額控除	-	210
資産除去債務	368	408
その他	189	203
繰延税金資産小計	2,319	3,149
評価性引当額	△91	△100
繰延税金資産合計	2,228	3,048
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△157百万円	△189百万円
その他有価証券評価差額金	△92	△77
退職給付に係る資産	△75	△87
特別償却準備金	△20	△9
その他	△28	△7
繰延税金負債合計	△374	△372
繰延税金資産の純額	1,853	2,676

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産－繰延税金資産	449百万円	580百万円
固定資産－繰延税金資産	1,415	2,104
流動負債－繰延税金負債	-	-
固定負債－その他(繰延税金負債)	△10	△8

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△0.2%
住民税均等割等	-	4.2%
税額控除	-	△31.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.0%
その他	-	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	21.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%に変更となりました。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響額は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は152百万円の減少、法人税等調整額（借方）は162百万円の増加であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度および平成30年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が30.7%に変更されます。

この法定実効税率変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産および繰延税金負債を再計算した場合の影響額は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は52百万円の減少、法人税等調整額（借方）は58百万円の増加であります。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成27年1月7日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるわらべや福島株式会社を吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

企業の名称 わらべや福島株式会社

事業の内容 食品の製造

(2) 企業結合日 平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、わらべや福島株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

わらべや日洋株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

わらべや福島株式会社は、平成7年10月の操業開始以降、主として福島県内のセブン-イレブン向けの米飯商品を製造してきました。

当社は、平成27年5月に稼働した当社岩手工場と、わらべや福島株式会社福島工場の一体運営による商品開発および生産の効率化を目的として、わらべや福島株式会社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数（主に31年）と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	965百万円	1,011百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	27	35
見積変更に伴う増加	—	118
時の経過による調整額	18	20
期末残高	1,011	1,184

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,409	25,227	12,817	194,454	7,226	201,680	—	201,680
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	1,841	3,497	5,339	14,477	19,816	△19,816	—
計	156,409	27,068	16,315	199,794	21,703	221,497	△19,816	201,680
セグメント利益	2,974	320	298	3,593	513	4,106	30	4,137
セグメント資産	68,794	8,290	4,487	81,572	4,858	86,430	△9,313	77,117
その他の項目								
減価償却費	4,475	77	93	4,646	24	4,671	△288	4,382
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	7,036	136	156	7,329	7	7,336	△395	6,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△9,313百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,665	24,145	14,143	201,954	7,192	209,147	—	209,147
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	2,273	3,566	5,839	15,821	21,661	△21,661	—
計	163,665	26,418	17,709	207,794	23,014	230,808	△21,661	209,147
セグメント利益	2,076	461	54	2,592	365	2,957	130	3,088
セグメント資産	69,019	7,456	4,776	81,252	4,765	86,017	△8,682	77,334
その他の項目								
減価償却費	4,882	88	157	5,128	24	5,152	△314	4,838
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	7,849	182	988	9,020	20	9,040	△396	8,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△8,682百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額△314百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	149,251	食品関連事業

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	157,177	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	131	—	—	131	—	—	131

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	1,821	—	—	1,821	—	—	1,821

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	㈱セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	149,251	売掛金	12,010

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	㈱セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	157,177	売掛金	12,942
							リース資産 取得(注3)	263	リース 債務 (注2)	
							リース債務 返済	219		
							利息の支払 (注3)	17		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
3. リース資産取得および利息の支払金額には、子会社への転貸分を含んでおります。
4. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	899	—	969
							資金の貸付	950	貸付金 (注2)	
							利息の受取 (注3)	4		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	829	—	—
							資金の貸付	730	貸付金 (注2)	842
							資金の回収	856		
							利息の受取 (注3)	5		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,339円60銭	2,368円00銭
1株当たり当期純利益金額	157円55銭	81円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,210	41,529
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,210	41,529
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	11	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,614	17,537

(注) 当連結会計年度の普通株式の数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式数は、当連結会計年度において76,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,775	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,775	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,614	17,566

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の期中平均株式数は47,963株であります。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併)

当社は、平成28年4月13日に、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させることを決定し、同日、吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本吸収分割」という)。また、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、併せて吸収合併契約を締結しました(以下、この吸収合併を「本吸収合併」という)。

本吸収分割後の当社は、商号を「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に変更し、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。また、本吸収分割および本吸収合併後のわらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更する予定です。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、①各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、②経営資源の最適配分、③ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行します。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して①管理体制の集約・強化、②各社で保有するノウハウの共有、③専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合することといたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- | | |
|----------|--|
| ①分割会社 | わらべや日洋株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更予定) |
| ②承継会社 | わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定) |
| ③対象事業の内容 | 食品関連事業 |

(2) 企業結合日 平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、わらべや関西株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 本吸収合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- | | |
|-------|-------------|
| ①存続会社 | わらべや関西株式会社 |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造、販売 |
| ②消滅会社 | わらべや東海株式会社 |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造 |
| 消滅会社 | わらべや北海道株式会社 |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造 |

(2) 企業結合日 平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

わらべや関西株式会社を存続会社、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定)

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	630	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,168	1,712	1.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,200	2,569	0.78	平成29年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,381	5,873	1.12	平成29年～平成47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,970	10,886	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,274	362	362	237
リース債務	1,548	1,405	1,159	744

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,776	108,430	159,330	209,147
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,313	2,545	3,070	1,814
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,073	1,890	2,191	1,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.93	107.47	124.71	81.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.93	46.52	17.16	△43.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,916	5,473
売掛金	12,243	13,065
商品及び製品	8	11
原材料及び貯蔵品	390	461
前払費用	158	165
短期貸付金	※2 4,924	※2 4,414
未収入金	※2 3,419	※2 3,390
繰延税金資産	223	323
その他	※2 120	※2 186
流動資産合計	29,404	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 10,910	※1,※5 11,336
構築物	※1,※5 827	※1,※5 605
機械及び装置	※1,※5 3,690	※1,※5 4,373
工具、器具及び備品	※1,※5 103	※1,※5 153
土地	※1 9,912	※1 10,341
リース資産	1,529	2,499
建設仮勘定	320	29
有形固定資産合計	27,293	29,339
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	442	542
その他	46	41
無形固定資産合計	505	600
投資その他の資産		
投資有価証券	519	511
関係会社株式	681	631
出資金	5	5
関係会社出資金	566	566
長期貸付金	3	3
長期前払費用	62	55
差入保証金	734	728
繰延税金資産	579	1,258
その他	※2 396	※2 411
投資その他の資産合計	3,549	4,172
固定資産合計	31,348	34,112
資産合計	60,753	61,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,819	※2 11,063
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※1 708	※1 298
リース債務	559	936
未払金	※2 4,832	※2 4,770
未払費用	250	126
未払法人税等	488	-
未払消費税等	866	570
預り金	※2 3,930	※2 3,220
前受収益	10	10
賞与引当金	422	469
流動負債合計	22,988	21,567
固定負債		
長期借入金	※1 1,180	1,120
リース債務	1,561	2,954
退職給付引当金	1,430	1,933
役員株式給付引当金	-	34
資産除去債務	373	415
その他	41	96
固定負債合計	4,587	6,556
負債合計	27,575	28,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金		
資本準備金	8,143	8,143
資本剰余金合計	8,143	8,143
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	19
土地圧縮積立金	13	13
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	7,701	8,272
利益剰余金合計	16,837	17,391
自己株式	△17	△263
株主資本合計	33,013	33,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	159
評価・換算差額等合計	163	159
純資産合計	33,177	33,481
負債純資産合計	60,753	61,605

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	152,360	159,155
売上原価	※1 136,601	※1 143,485
売上総利益	15,758	15,669
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,882	※1,※2 14,771
営業利益	1,876	898
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 530	※1 573
その他	※1 366	※1 421
営業外収益合計	897	995
営業外費用		
支払利息	※1 42	※1 44
その他	273	282
営業外費用合計	316	326
経常利益	2,457	1,566
特別利益		
補助金収入	—	300
抱合せ株式消滅差益	—	785
特別利益合計	—	1,085
特別損失		
減損損失	108	1,525
特別損失合計	108	1,525
税引前当期純利益	2,349	1,127
法人税、住民税及び事業税	802	293
法人税等調整額	△97	△572
法人税等合計	705	△278
当期純利益	1,644	1,405

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	55	13	8,902	6,655	15,809
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	55	13	8,902	6,655	15,809
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△616	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△17	—	—	17	—
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,644	1,644
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	—	1,045	1,028
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,701	16,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	31,985	104	104	32,089
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	31,985	104	104	32,089
当期変動額					
剰余金の配当	—	△616	—	—	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,644	—	—	1,644
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	59	59	59
当期変動額合計	△0	1,027	59	59	1,087
当期末残高	△17	33,013	163	163	33,177

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,701	16,837
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△235	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,465	16,601
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△616	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△17	—	—	17	—
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	0	—	△0	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,405	1,405
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	0	—	806	789
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	19	13	8,902	8,272	17,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	33,013	163	163	33,177
会計方針の変更による累積的影響額	—	△235	—	—	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	32,778	163	163	32,942
当期変動額					
剰余金の配当	—	△616	—	—	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,405	—	—	1,405
自己株式の取得	△245	△245	—	—	△245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△4	△4	△4
当期変動額合計	△245	543	△4	△4	539
当期末残高	△263	33,321	159	159	33,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 同上

貯蔵品 同上

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支給見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が365百万円増加し、繰越利益剰余金が235百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益にあたる影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
土地	5,851百万円	5,188百万円
建物	3,742	1,880
構築物	234	140
機械及び装置	639	305
工具、器具及び備品	11	5
合計	10,479	7,520

担保付債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	540百万円	100百万円
長期借入金	100	—
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81	81
関係会社の長期借入金	655	573
合計	1,377	755

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	7,984百万円	7,438百万円
長期金銭債権	349	362
短期金銭債務	9,913	9,120

3 保証債務

次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
わらべや福島株式会社	270百万円	—百万円
わらべや東海株式会社	25	—
株式会社フレボファーム	—	500

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※5 圧縮記帳

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	195百万円	195百万円
構築物	42	42
機械及び装置	78	78
工具、器具及び備品	4	4

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
仕入高	58,597百万円	56,130百万円
その他の営業費用	8,008	8,277
営業取引以外の取引高	5,077	5,863

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運搬費	6,874百万円	7,226百万円
仕分手数料	1,740	1,888
給料手当及び賞与	1,675	1,886
賞与引当金繰入額	147	161
減価償却費	140	158

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式681百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	150百万円	155百万円
未払事業税	59	19
退職給付引当金	509	625
未払役員退職金	14	13
減損損失	43	492
関係会社株式評価損	23	20
資産除去債務	133	134
繰越税額控除	-	210
その他	51	84
繰延税金資産小計	985	1,756
評価性引当額	△28	△41
繰延税金資産合計	956	1,714
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△34百万円	△40百万円
その他有価証券評価差額金	△90	△76
特別償却準備金	△20	△9
その他	△7	△6
繰延税金負債合計	△153	△132
繰延税金資産純額	803	1,582

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1%	△11.4%
住民税均等割等	2.5%	6.0%
税額控除	△8.1%	△42.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.2%
抱合せ株式消滅差益	-	△24.8%
その他	1.2%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	△24.7%

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%に変更となりました。

この税率変更による財務諸表に与える影響額は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は129百万円の減少、法人税等調整額(借方)は137百万円の増加であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度および平成30年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が30.7%に変更されます。

この法定実効税率変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産および繰延税金負債を再計算した場合の影響額は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は45百万円の減少、法人税等調整額（借方）は49百万円の増加であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,910	1,925	354 (341)	1,144	11,336	17,540
	構築物	827	76	149 (149)	149	605	4,063
	機械及び装置	3,690	2,234	368 (333)	1,183	4,373	10,976
	工具、器具及び備品	103	123	7 (7)	65	153	914
	土地	9,912	477	48 (48)	—	10,341	—
	リース資産	1,529	2,290	650 (639)	669	2,499	1,419
	建設仮勘定	320	2,369	2,660	—	29	—
	計	27,293	9,497	4,239 (1,520)	3,212	29,339	34,913
無形固定資産	借地権	16	0	0 (0)	—	16	—
	ソフトウェア	442	196	—	96	542	—
	その他	46	0	4 (4)	2	41	—
	計	505	196	4 (4)	98	600	—

(注) 1. 当期増加額には、わらべや福島㈱を吸収合併したことによる建物440百万円、構築物8百万円、機械及び装置165百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地477百万円、リース資産103百万円、無形固定資産のその他0百万円の増加額を含んでおります。

2. 固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岩手工場生産機器	384百万円	
	新潟工場炊飯設備増築工事	334百万円	
	上田工場炊飯設備増築工事	303百万円	
	過熱蒸気ライン	47百万円	
	丸刃スライサーライン	42百万円	
	上田工場炊飯設備増築工事	14百万円	
構築物	上田工場炊飯設備増築工事	14百万円	
	岩手工場生産機器	1,407百万円	
機械及び装置	過熱蒸気ライン	127百万円	
	丸刃スライサーライン	120百万円	
	新潟工場炊飯設備増築工事	26百万円	
	岩手工場生産機器	61百万円	
工具、器具及び備品	岩手工場生産機器	61百万円	
	岩手工場生産機器	61百万円	
リース資産	新潟工場炊飯設備増築工事	283百万円	
	上田工場炊飯設備増築工事	263百万円	
	丸刃スライサーライン	242百万円	
	過熱蒸気ライン	184百万円	
	巻きシートII成型機	180百万円	
	吉川工場SEJ用機器	132百万円	
	岩手工場生産機器	38百万円	
	建設仮勘定	岩手工場生産機器	1,858百万円
		新潟工場炊飯設備増築工事	244百万円
		上田工場炊飯設備増築工事	237百万円

3. 固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岩手工場生産機器	1,840百万円
	新潟工場炊飯設備増築工事	394百万円
	上田工場炊飯設備増築工事	349百万円

なお、建設仮勘定については、稼動開始に伴い本勘定に振替えております。

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	422	487	440	469
役員株式給付引当金	—	34	—	34

(注) 賞与引当金の当期増減額には、わらべや福島株式会社(子会社)を吸収合併したことによる受入額18百万円が含まれております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/library/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書
事業年度 第51期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第51期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第52期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月2日関東財務局長に提出
第52期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月5日関東財務局長に提出
第52期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月26日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併について記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月26日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併について記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友 啓 行
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大友啓行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月29日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。